



国民民主党 政治改革・行政改革推進本部長

古川元久に聞く

国民民主党が推進する

令和の政治改革



国民の政治への信頼が失われている

自民党の派閥の裏金問題に端を発した「政治とカネ」の問題が契機となって、国民の積もり積もった政治不信は頂点に達しています。

世界は米中対立やウクライナ戦争など各地で対立と分断が生じ、国内は大幅な人口減少が進む中で、少子化に歯止めがかからず、足元では物価高に賃金上昇が追いつかず、国民の多くの暮らしが厳しくなっています。

国民は政治に、こうした国内外の課題に正面から向き合い、ひとつひとつ課題を解決していくことを期待しているのに、政策遂行の大前提である政治に対する信頼が失われてしまっています。

「正直な政治」のための政治資金制度改革

「対決より解決」を掲げて国民のための政策実現をめざすと同時に、「正直な政治」の実現を掲げる私たち国民民主党としては、今やるべき政策実現のためにも、国民の政治への信頼回復につながる抜本的な「令和の政治改革」が必要だと考えています。

「政治とカネ」の問題解決のためのそのための第一歩です。私たちの改革案のポイントは大きく3つです。

政治資金を透明化する POINT1

まず1点目は、政治資金の透明化です。政治に関するお金の入りと出をデジタル化するなどして明らかにします。政治資金パーティーについては、寄附と基準を合わせ、公開基準を5万円超とし、外国人によるパーティー券購入は禁止します。

政治家・政党の責任を強化する POINT2

2点目は、政治家・政党の責任強化です。政治資金規正法違反行為に対してはいわゆる連座制を導入して政治家の責任逃れを許しません。また今回の派閥による裏金づくりのような政党のガバナンスに問題がある場合には、政党交付金の支給を減額・停止できるようにします。

第三者機関を設置する POINT3

3点目は、政治資金に関するルールの方策・監視監督を行う第三者機関の設置です。これまで政治家がルールを作ってきましたが、自分たちをしぼるルールを自分たちで作ってきたために、規制が甘くなり、抜け道ができてしまいました。

政治への信用がここまでなくなってしまった今、政治家はプレーヤーに徹し、ルールの方策や遵守状況の監視監督は政治家以外の第三者に任せるべきです。

具体的には原発事故調査委員会のような独立した第三者からなる委員会を国会に設置し、そこに政治資金に関するルールの方策や遵守状況の監視監督、問題がある場合の制裁の決定の権限を委ねることとします。

こうした政治資金制度改革は、「令和の政治改革」の第一歩です。まずはこれを実現した上で、政党改革、国会改革、選挙制度改革の三つの改革に着手していきます。

今回、自民党に象徴される今の政治には、いまだ昭和から続く古い政治が残っていることが明らかとなりました。私たちは古い昭和の政治を、令和の時代にふさわしい新しい政治にアップデートしていきます。

国民民主党は「正直な政治」をつらぬきます。

国民民主党の提出法案 第213回国会

(令和6年1月26日～6月23日予定)



報告

※5月31日現在

被災者生活再建支援法改正案

被災者生活再建支援金の最高額を300万円から600万円に倍増、被災自治体の負担を軽減する等の改正を行う法案。

1月26日
提出 ✓

再エネ賦課金停止法案

年1万円程度電気代に上乗せされている再エネ賦課金の徴収を一時停止し、電気代値下げをめざす法案。

3月26日
提出 ✓

教育国債法案

教育無償化や科学技術投資増などの「人づくり」を国の最重点政策として進めるため、教育・科学技術関係費の財源とする公債の発行を可能にするもの。

3月26日
提出 ✓

シン・トリガー条項凍結解除法案

ガソリン価格が高騰した場合に1L当たり25.1円減税する「トリガー条項」の凍結解除に加え、減税の際に流通現場や国民に混乱を与えないような配慮措置、地方自治体の税収減への対応、灯油・重油等の石油製品の価格高騰対策についての検討条項を盛り込んだ法案。

3月29日
提出 ✓

ダブルケアラー支援法案

晩婚化・晩産化といった背景から子育てと介護が重なるダブルケアの実態把握のための調査を政府に義務付け、支援に向けた施策を行うよう政府に求める法案。

4月10日
提出 ✓

サイバー安全保障法案

サイバー安全保障態勢の整備に関し、基本理念・国の責務・施策の基本事項を定め、サイバー安全保障態勢の整備を総合的かつ集中的に推進する法案。

4月24日
提出 ✓

自動車盗難対策法案・ 組織犯罪厳罰化法案

- 自動車等を中心とした盗難についての対策の実施と早期の被害回復を図る自動車盗難対策法案。
- 組織的な犯罪の厳罰化や、証拠収集等への協力及び訴追に関する合意制度(日本版司法取引)の対象拡大を行う組織犯罪厳罰化法案。

5月9日
提出 ✓

政治資金規正法改正案

①収支報告書等に関する罰則の強化等、②収支報告書の提出・公開のデジタル化や公表期間の延長等、③「政策活動費」の禁止等、を行うことに加え、附則で政党交付金の交付停止制度の創設、政治資金に係る機関の設置等を定める法案。

5月20日
提出 ✓

カスタマーハラスメント対策法案

顧客からの悪質なクレームや迷惑行為を防ぎ従業者等の就業環境が害されないようにすること、そのための取り組みを事業者が積極的に行うことを推進する法案。

5月29日
提出 ✓

就職氷河期世代

に特化した 政策立案に向けて



就職氷河期世代当事者へのアンケートやYouTubeライブを実施



就職氷河期世代政策プロジェクトチーム座長 伊藤孝恵 参議院議員



千葉商科大学国際教養学部准教授 働き方評論家 常見陽平氏

国民民主党は伊藤孝恵議員の質疑に端を発し、「就職氷河期世代」に向けた政策の取りまとめを行っています。

4月15日～28日の間に行ったアンケートには1,000件近い声が寄せられ、回答のうち約9割は氷河期世代当事者でした。

また、有識者を招いてのヒアリングも併せて実施しており、第1回のヒアリングには千葉商科大学国際教養学部准教授であり働き方評論家の常見陽平氏が登壇。党内での意見交換も盛んに行われています。

国民民主党は、当事者・有識者をはじめとする就職氷河期世代に関わる様々な角度の意見を集約し政策としてまとめていきます。